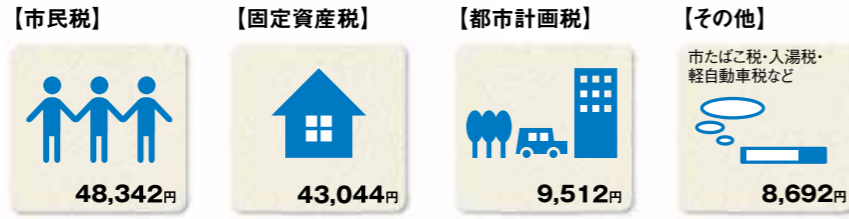


平成24年度決算額 408億9,405万2千円 **25年度 436億8,770万9千円**

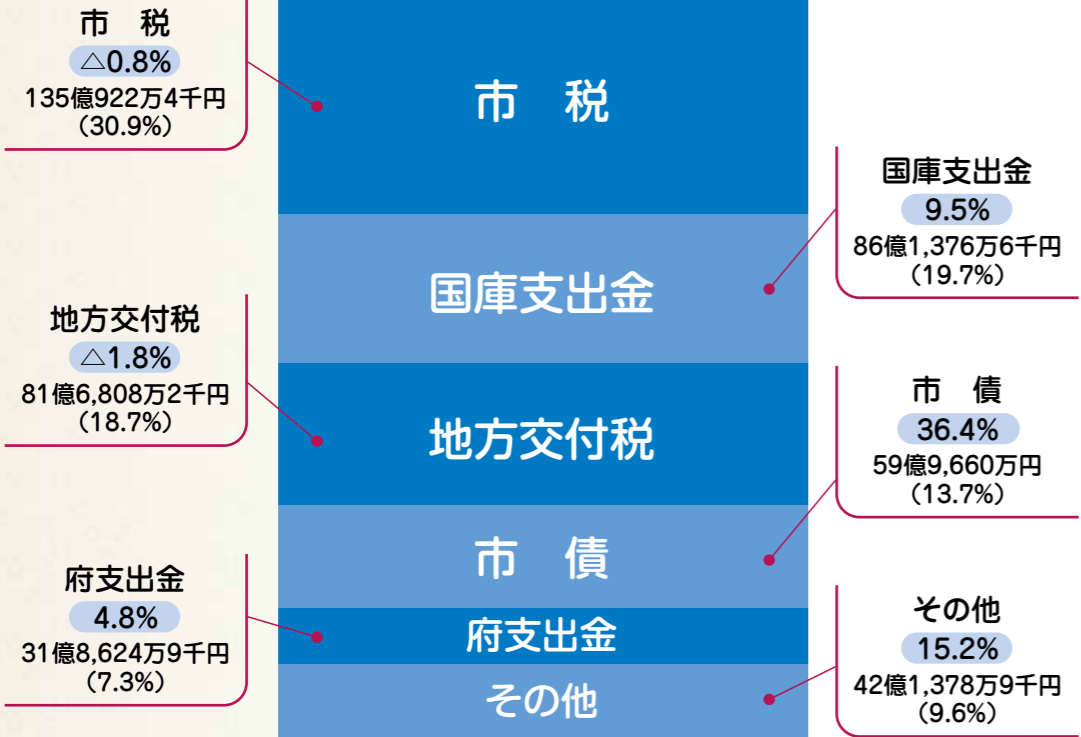
歳入の内訳を構成比順に見ますと、市税が135億922万4千円(30.9%)、国庫支出金が86億1,376万6千円(19.7%)、地方交付税が81億6,808万2千円(18.7%)、市債が59億9,660万円(13.7%)、府支出金が31億8,624万9千円(7.3%)などとなっています。

市税や使用料、手数料など、本市が自主的に得ることができる収入である自主財源は159億9,538万3千円と、歳入全体に占める割合で36.6%と減少した一方、地方交付税や国・府支出金、市債など、本市が自主的に得ることができない収入である依存財源は276億9,232万6千円で、63.4%へ増加していますが、歳出において、四つ葉幼稚園や三宅東公園の整備費用など投資的経費が多く、その財源として国・府の支出金や市債を活用したことによるものです。

市民1人当たりの市税負担額 **109,591円**



歳入



一般会計  
※ ( )内は前年度増減率 ( )内は構成比

参考  
平成26年3月末  
総人口 123,270(人)  
世帯数 54,637(世帯)

区分	収入済額(千円)	市民一人当たり(円)	一世帯当たり(円)
市民税	59億5,913万7	4万8,342	10万9,068
固定資産税	53億 607万8	4万3,044	9万7,115
軽自動車税	1億2,465万7	1,011	2,282
市たばこ税	9億4,591万7	7,674	1万7,313
入湯税	83万7	7	15
都市計画税	11億7,259万9	9,512	2万1,462
計	135億 922万4	10万9,591	24万7,254

市税	市民税、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、軽自動車税など
地方交付税	所得税など国税の一部を地方公共団体の財政状況に応じて分配したもの
国庫支出金	国が市の行う事業に対して負担金、補助金、委託金などの形で支払うもの
府支出金	府が市の行う事業に対して負担金、補助金、委託金などの形で支払うもの
市債	市が建設事業などを行うために国や金融機関から借り入れたもの

※各項目についての計数は表示単位未満を四捨五入したため、合計と一致しない場合があります。

平成25年度の決算状況

松原市の財政を見る

平成25年度 (平成25年4月~26年3月) 決算の状況についてお知らせします。

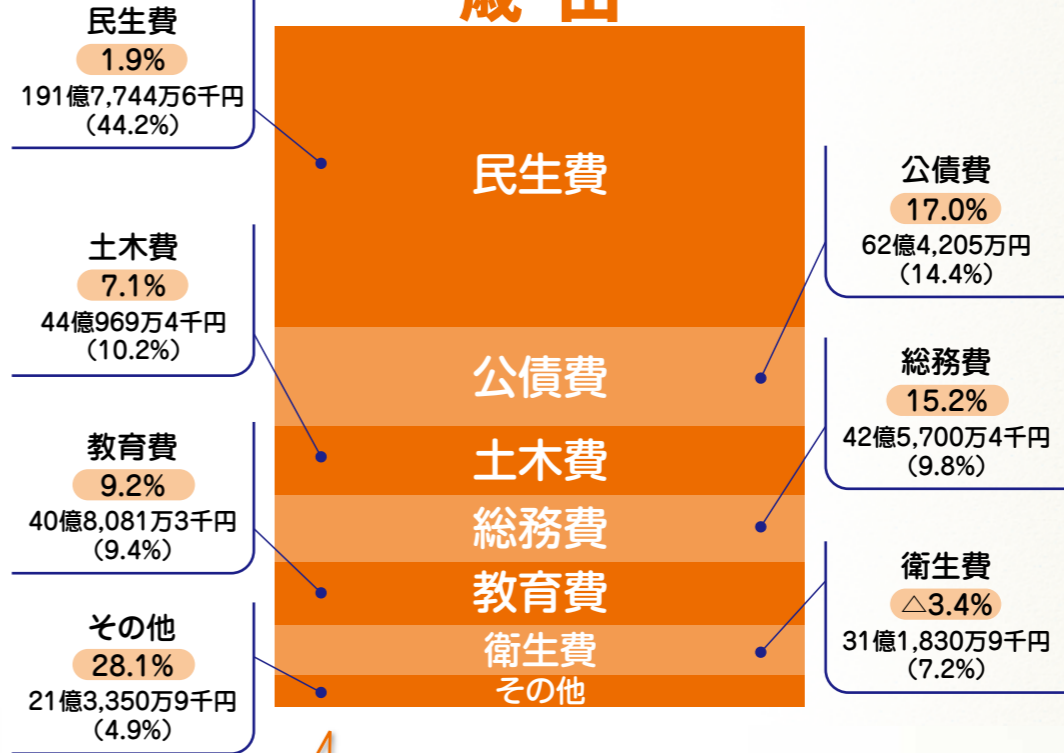
平成25年度の一般会計の決算規模は、歳入436億8,770万9千円、歳出434億1,882万3千円であり、平成24年度の歳入408億9,405万2千円、歳出405億9,129万1千円と比較すると、歳入で27億9,365万7千円(6.8%)、歳出で28億2,753万2千円(7.0%)とそれぞれ増加しています。

歳入歳出差引である形式収支は2億6,888万6千円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源117万3千円を差し引いた実質収支も2億6,771万3千円の黒字となっています。

四つ葉幼稚園の建設や三宅東公園の整備、消防署西分署の建設など、特定財源を活用した投資的経費の増加に加え、各種基金へ積み立てたことなどで財政規模は大きくなっています。市税収入の減少はあったものの、職員給の独自カットや民営化の推進、公有財産の活用による自主財源の確保など、行財政改革の取り組みなどにより、収支の均衡を保っています。

▶問合せ 財政課

歳出



市民1人当たりに使われた額 **352,225円**



歳出の内訳を構成比順に見ますと、福祉関連に使われる民生費が191億7,744万6千円(44.2%)と一番多く、私立保育所の運営管理費や整備費といった子育て支援策などで対前年度1.9%の増加となりました。次に、借金の返還経費である公債費が62億4,205万円(14.4%)と、17.0%増加していますが、借換債を除く実質的な負担は2.0%の増加にとどまります。さらに、三宅東公園の整備といった投資的経費などで7.1%増加した土木費が44億969万4千円(10.2%)、各種基金への積み立てや退職手当の負担などで15.2%増加した総務費が42億5,700万4千円(9.8%)と続きます。

平成24年度決算額 405億9,129万1千円 **25年度 434億1,882万3千円**

# 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率などの算定結果について

自治体の財政破たんを未然に防ぐとともに、財政が悪化した団体に対して早期に健全化を促すことを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、本市の平成25年度決算において算定された健全化判断比率および資金不足比率を公表します。▶問合せ 財政課

(表1)平成25年度決算に基づく健全化判断比率

指標名	本市の比率			基準値(平成25年度)	
	H23年度	H24年度	H25年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	-	-	-	12.17	20.00
② 連結実質赤字比率	-	-	-	17.17	30.00
③ 実質公債費比率	9.0	10.1	10.6	25.0	35.0
④ 将来負担比率	120.1	117.2	107.5	350.0	

※①実質赤字比率、②連結赤字比率において、赤字額がない年度は「-」と表示しています。

(表2)平成25年度決算に基づく資金不足比率

指標名	本市の比率			基準値(平成25年度)	
	H23年度	H24年度	H25年度	経営健全化基準	
水道事業会計	-	-	-	20.00	
下水道事業特別会計	-	-	-		

※各会計において、資金不足額がない年度は「-」と表示しています。

**【実質公債費比率】**  
 実質公債費比率は、一般会計が負担した公債費や公債費に充当された公営企業会計への繰出金など、実質的な公債費負担相当額を指標化し、資金繰りの程度を示したもので、過去3力年の比率の平均値です。平成25年度は、退職手当償に係る償還費の増などで、実質公債費が増加したことに加え、充当可能特定歳入として控除される都市計画税が減

**【連結実質赤字比率】**  
 連結実質赤字比率は、一般会計のほか、公営企業会計など「松原市の全会計」に生じている赤字の大きさを指標化し、松原市全体としての財政運営の悪化の度合いを示したものです。平成25年度は、全体として赤字は生じていませんが、個々の会計で見ると国民健康保険特別会計で赤字が生じており、水道事業会計など他会計の黒字で相殺されています。

**健全化判断比率の4指標 いずれも基準値を下回る**  
**◆健全化判断比率(表1)**  
 実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率および将来負担比率の4指標について、いずれも早期健全化基準を下回っています。

**◆資金不足比率(表2)**  
 資金不足比率とは、公営企業の資金不足を、その事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示したものです。平成25年度は、水道・下水道事業会計のいずれも資金不足額が発生していません。

**水道・下水道事業会計で資金不足額発生せず**  
**【将来負担比率】**  
 将来負担比率は、借入金(市債)の残高や退職手当負担見込額、地方公社や第三セクターも含めた、現在抱えている負債の大きさを指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。平成25年度は、臨時財政対策債を除く市債残高が減少したことに加え、職員年齢の若年化による退職手当負担見込額の減少などにより、107.5%(前年度比9.7ポイント減)と改善しました。

## ▶平成25年度会計別歳入歳出決算

会計区分	歳入(千円)	歳出(千円)	差引(千円)	翌年度へ繰越す財源(千円)	実質収支(千円)	
一般会計	436億8,770万9	434億1,882万3	2億6,888万6	117万3	2億6,771万3	
特別会計	国民健康保険	167億1,119万7	191億1,742万6	△24億 622万9	0	△24億 622万9
	下水道事業	59億2,863万5	69億1,954万3	△9億9,090万8	8万	△9億9,098万8
	介護保険	89億1,958万7	88億2,053万4	9,905万3	0	9,905万3
	後期高齢者医療	13億3,856万2	13億1,148万7	2,707万5	0	2,707万5
	財産区	14億8,362万2	2億5,919万5	12億2,442万7	0	12億2,442万7
	合計	780億6,931万2	798億4,700万8	△17億7,769万6	125万3	△17億7,894万9

事業区分	平成25年度決算額			平成26年度現計予算額	
	収入済額(千円)	支出済額(千円)	差引(千円)	前年度繰越金を含む(千円)	
水道事業	収益的収支(税抜き)	23億 648万3	21億2,671万8	1億7,976万5	収入 27億8,630万 支出 24億9,240万
	資本的収支	1億4,835万7	6億7,516万9	△5億2,681万2	収入 1億2,970万 支出 15億2,335万6
土地開発公社	収益的収支	2億 631万4	2億 235万4	396万	収入 1億2,866万1 支出 1億2,939万8
	資本的収支	8億6,792万5	10億6,717万2	△1億9,924万7	収入 13億4,921万6 支出 14億6,989万3

## ▶平成25年度に実施した主な事業

- セーフコミュニティ推進事業
- 災害対策事業
- 防犯灯補助事業
- 商店街・小売市場等環境対策事業(商店街街路灯LED化)
- 各公園・小中学校防犯カメラ設置
- 幼児2人同乗用自転車購入費助成事業
- 市内コンビニエンスストアAEDステーション設置
- 庁舎北別館リニューアル事業
- 消防署西分署建設事業
- 消防ポンプ自動車購入事業
- 消防梯子自動車購入事業
- 救急活動支援通信端末の導入
- ごみ減量・啓発事業
- 道路新設改良
  - ・我堂一津屋線道路改良・三宅東3号線道路改良
  - ・天美中央線道路改良・北新町南1号線外道路改良
  - ・天美北28号線外道路整備・天美北61号線外道路整備
  - ・天美北67号線道路新設・新堂南線新設
- 歩道設置等
  - ・新堂南線・新町中央線・上田2号線
- 三宅東公園整備事業
- 母子健康診査事業
- 乳幼児医療費助成事業
- 健康診査事業
- 予防接種事業
- 小児休日急病診療事業
- 敬老祝券贈与事業
- 幼稚園預かり保育事業
- 教育アドバイザー配置事業(小学校・中学校・幼稚園)
- いきいき英語推進事業
- まつばら学校支援チーム事業
- 四つ葉幼稚園建設事業
- 各小学校トイレ改造事業(松原東小・河合小)
- 恵我南小学校図書室空調設備新設事業
- 中学校給食事業
- 市民体育館改修事業
- 松原がんばる市民応援事業
- 地産地消普及促進事業(まつばらマルシェ)
- 竹内街道1400年記念行事
- 中小企業融資事業
- 中小企業者経営改善事業
- 空き店舗活用型雇用創出事業
- 企業立地促進事業
- 市民活動サポートサロン運営事業委託
- 旅券事務事業
- 松原市民パラフェスティバル事業

